

北杜

2016
Vol. 45

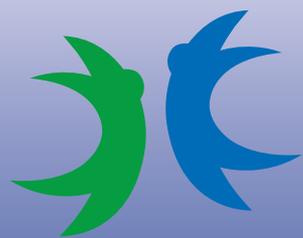
議会だより



世界へはばだけ!!

帝京第三高等学校サッカー部

12月定例会



議案と審議	P2~3
委員会レポート	P4~5
市長の所信表明	P6
会派代表質問(7会派)	P7~15
一般質問(8人)	P16~18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

第4回定例会は、12月2日から22日までの21日間の会期で開催し、市長提出の平成27年度補正予算4件、条例制定・改正7件、同意、諮問、その他54件を審議し、原案のとおり可決、同意しました。

また、請願1件を不採択とし、発議1件を可決しました。

「けたいまちに」

4億6,394万円補正増額

＝予算総額は311億2,886万8千円に＝

一般会計補正

一般会計(第3号)	4億6,394万円
おもな財源	(単位：万円)
・ 県支出金	1億3,641
・ 地方交付税	1億2,267
・ 市債	1億120

特別会計補正

(単位：万円)

国民健康保険(第1号)	2,950
介護保険(第2号)	33
居宅介護支援(第1号)	95

おもな使いみち

(単位：万円)

・ 機構借受農地整備事業費	8,000	農地中間管理機構を通じた農地の賃貸借を促進
・ 小中学校施設等整備事業	6,954	高根統合小学校スクールバス乗降所土地購入等
・ 地域経済循環創造事業費補助金	5,000	持続可能な事業に取り組む民間事業者へ助成
・ 認定こども園整備事業費	522	案内看板等の設置、園内整備工事等

条例

- ▼ 空き家等対策審議会条例の制定
- ▼ バス条例の一部改正
- ▼ 税条例の一部改正
- ▼ 児童館条例の一部改正
- ▼ 障害福祉サービス事業所条例の廃止

※全員賛成で可決

- ▼ 行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する条例の制定

反対討論 清水 進

社会保障、税、災害対策の行政手続で利用するとしているが、マイナンバー制度自体や利用目的に多くの問題点がある。

賛成討論 秋山俊和

個人番号の利用に際し、この条例を制定しなければ社会保障、税、災害分野で市民の事務手続きに大きな影響が想定される。

反対討論 中村隆一

通知カードが大量に送り返され、自治体は対応に苦慮している。制度の危険性を検証し、廃止に向け見直すことが必要。

賛成討論 内田俊彦

マイナンバー制度の導入により、自治体は素早く社会福祉等の対応ができ、市民へのサービス提供がスムーズにできる利便性が大いにある。

※賛成16、反対3で可決

反対討論 野中真理子

高齢化社会や環境問題から、公共交通への誘導に対して重要な施策であるが、長坂駅前駐車場と同じ料金設定では高いと感じる。これにより利用されないのでは、もったいないと思う。

賛成討論 加藤紀雄

小淵沢駅周辺の整備は合併前からの懸案であり、整備にあたっては、建設推進委員会や各種団体と協議を重ね料金設定をし、利用者の公平性や使いやすさに細やかな配慮がされている。

※賛成16、反対3で可決

若者や子育て世代が「住みたいまち・住み続



白州保育園



長坂保育園小泉分園



須玉保育園

認定こども園へ

指定管理者の指定

▼北の杜聖苑
(株)宮本工業所

※この他29施設を審議し
全員賛成で可決

その他

▼財産の譲渡について(障害福祉サービス事業所
パール実郷)

※全員賛成で可決

同意

▼公平委員
山田 秀文 (白州町)
▼教育委員
小澤 一 (須玉町)

諮問

▼人権擁護委員の候補者の推薦

八代菜美子 (明野町)
遠藤均 (明野町)
唐木美代子 (須玉町)
清水ゆき子 (高根町)
滝田家功 (長坂町)
須田由美子 (大泉町)
新藤恵 (大泉町)
興石和正 (武川町)
小川昭二 (武川町)

請願

■「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」の提出を求める請願書

▼請願者
山梨県民主医療機関連合会
会長 平田 理
同連合会
歯科医療部長 榊原啓太
公益社団法人山梨労働者医療協会 武川歯科診療所 所長 高橋 克幸

▼紹介議員
清水 進

反対討論 原 堅志

歯科医療機関の適正な保険給付請求や、医療関係者の評価を高める必要性は、保険でより良い歯科医療を受けることとは関係ないものと考えます。

賛成討論 清水 進

長年の歯科医療費の抑制策が人材難、経営難を招き歯科医療の崩壊の危機に直面している。歯科医療政策を抜本的に展開することが求められる。

反対討論 内田俊彦

請願の内容が不十分であり、手放して歯科医療に対し保険適用枠を増やすのは、保険会計の破たんを招きかねない。

賛成討論 中村隆一

診療報酬を20年間も改定せず、低く抑えている。歯科従事者の待遇改善で離職をなくし、働き甲斐のある改善を要請することは絶対必要と考える。

※賛成9、反対10で不採択

議員発議による意見書

■地上設置型太陽光発電施設の設置抑制を求める意見書の提出について
△趣旨▽
美しい日本のふるさとを守るために、国へ適正な太陽光施設の導入が図られる対策の要望。

▼提出者
中山 宏樹

▼賛成者
秋山俊和 原 堅志
相吉正一 小尾直知
野中真理子 清水 進
齊藤功文

※全員賛成で可決

賛否のあった議案 (議長を除く)	上村 英司	小野 光一	齊藤 功文	福井 俊克	加藤 紀雄	原 堅志	岡野 淳	中山 宏樹	相吉 正一	清水 進	野中真理子	坂本 静	中嶋 新	保坂多枝子	小尾 直知	渡邊 英子	内田 俊彦	中村 隆一	秋山 俊和	結果
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」の提出を求める請願書	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	不採択

○=賛成 ×=反対

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

■市民バス条例の一部改正

問 小型化するバスの規模と夏の観光客への対応は。

答 小淵沢・長坂線は58人乗りから14人乗りのワゴンへ。観光客は1便平均2〜3人である。
※全員賛成で可決

■税条例等の一部改正

問 徴収猶予の対象は。
答 災害・病気・事業の休廃止などの事由で、納税ができないと一時的に認められた時に、徴収あるいは換価の猶予ができる。
※全員賛成で可決

文教厚生

常任委員会

■児童館条例の一部改正

問 大泉駅前児童館移転の説明会や利用者からの意見は。

答 説明会は1回だが、事前に意向調査をした。施設の安全性から移転の了解を得ることができ、芝生広場の要望があり整備することとした。
※全員賛成で可決

■障害福祉サービス事業所条例の廃止

■財産の譲渡について（パル実郷）

問 譲渡額をこれまでの貢献度でもっと減免できなかったのか。

答 条例に定める普通財産の譲渡の取り扱い基準により、社会福祉法人への場合には減免額上限が50%なので、不動産鑑定額の50%とした。

問 備品等の取り扱い。
答 耐用年数を考慮し、開設当初からの備品は無償とし、最近購入のものは取り扱い基準により減免する。
※全員賛成で可決

【請願】

「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」の提出を求める
請願書

問 歯科口腔保健法とは。
答 生涯にわたって歯科疾患の予防や、早期発見、早期治療に取り組み、各関連施策と有機的連携を図り、関係者の協力を得て総合的に歯科口腔保健を推進することを基本理念としている。

問 美容的な要素の処置等を、保険範囲に入れると医療費の負担増となり、具体的な保険給付対象や、歯科医療従事者の労働環境についての明記は。

答 保険給付の範囲は明示されていないが、診療報酬は歯科医療全体としては技術が進歩しているのに伸びていない。また、医療従事者は長時間労働や低賃金であり、20年間変わってない診療報酬を引き上げ、労働環境の改善や保険の対象範囲が広がることにより、歯科医療を取り巻く環境全体の底上げに繋がる。

賛成討論 中村隆一

診療報酬が上がっておらず、これを改善し従事する方の待遇が改善されることから賛成する。
※賛成4、反対1で採択

経済環境

常任委員会

■駐車場条例の一部改正

問 小淵沢第3駐車場は時間貸しだけとするのか。利用者の想定は。

答 民間駐車場の月極めもあり、これらを考慮して時間貸しとした。利用者は、商店街や駅への送迎が想定される。

問 長坂と違い、この駐車場は駅から遠いので料金を安くすべきでは。

答 管理費用も考慮し自動精算機を導入した。長坂の利用状況やつり銭のことも踏まえ1時間100円、最大千円とした。商店街と連携して優待券なども検討していく。

問 駐車場整備にあたり地元との協議は。また放置車両の問題もあるが、料金算定との関連性は。

答 地域委員会、区長会等と協議し、駅周辺の整備、要望を踏まえ、商店街の活性化を促すよう利用しやすい料金を設定した。無料にすると長期間車両を置いていくことも懸念され、防止対策としても料金を徴収することとした。

反対討論 野中真理子

駐車場として整備し有料とすることは賛同できるが、料金が低い。長坂と違い駅から遠いのに、同じ料金設定は問題があるので反対する。

賛成討論 加藤紀雄

整備費や管理費、放置車両の問題を踏まえると、料金負担もやむを得ず、設定額も決して高いものではないことから賛成する。
※賛成5、反対1で可決

視察・研修

経済環境

常任委員会

文教厚生

常任委員会

総務

常任委員会

ている。移住体験ができる制度や賃貸物件の掘り起しが必要である。

わるため、ターゲットを絞ることも必要である。

(株) JTB 関東

10月19日

【研修テーマ】

観光客の誘客に向けた取り組み

静岡県袋井市
10月14日

【研修テーマ】

健康マイレージ制度

・30代、40代の参加が増えており、市を上げて若いうちから健康への意識向上ができてきていることが分かった。

・男性の生産年齢世代の5%しか参加していないことが課題と感じたが、金銭的なインセンティブを利用し、市民の健康への配慮が、社会貢献に繋がる気づきを与える素晴らしい制度である。

静岡県立こども病院

10月15日

【研修テーマ】

小児専門医療の取り組み



静岡県立こども病院

・北杜市も産婦人科医を確保するのが前提であるが、同時に小児科医の確保も必要となる。隣接する市と連携し、新生児集中治療室等の設置を検討しては、との院長のご意見をいただいた。

・当病院は山梨の患者も受け入れており、心臓病の優秀な医師団は、日本一を誇る。中部横断道の開通によりこの病院も利用できる選択肢が広がる。

・本市には魅力的なスポットがたくさんあるが、総花的な売り出しより「この時期の見どころはここだ」と、絞った情報発信が必要である。

・本市には多くの美術館があり共通の「パスポート」で何度も足を運んでいただく制度があるという。

やまなし暮らし支援センター

10月20日

【研修テーマ】

北杜市への移住希望者の現況

・センターでは過ごしやすい夏だけでなく、冬も本市を訪れることを勧め



やまなし暮らし支援センター

・地域のとり決めなど詳細な情報提供ができる体制と、移住者と地域をつなぐパイプ役となる人材育成が必要である。

・子育て、教育環境など、子育て世代が求められているものを把握し、行政として支援することが必要である。

地域活性化センター
11月5日

【研修テーマ】

移住・定住に向けた取り組み

・地域おこしには人材育成が重要で、センターの実施する研修へ自治体職員の参加により人材育成だけでなく、他の地域との情報交換も可能となる。

・移住の対象を定年後の方か、生産年齢かによって情報の内容も変

東京都荒川区

11月6日

【研修テーマ】

自主防災組織の取り組み

・地域住民の災害への関心は高く、自主防災組織体制は整っており、自助・共助に対する意識の高さは本市としても見習うべきものがある。

・全中学校に防災部を創設し、ジュニアリーダーを育成、日ごろの訓練を防災運動会で披露するなど、区民を上げて防災体制整備が図られている。



全中学校に防災部設置(荒川区)

白倉市長の所信表明

誇りある北杜市 市の特性を生かし施策を推進 子どもたちや企業の皆さまの活躍に感謝



11月1日に「市制施行11周年記念式典」を行いました。ふるさと北杜市を誇りに思えるよう、市の特性を生かした施策を推進していきます。

一方、子どもたちをはじめ、団体や市内企業の素晴らしい活躍により、多くの表彰がありました。これらの活躍は、日ごろのたゆまぬ努力のたまものであるとともに、市の財産でもあります。関係された皆さまに心から感謝申し上げます。

市政の状況

1 地方創生・北杜市総合戦略

9月に策定した総合戦略では、若者応援、住まいづくり、雇用創出、交流・観光、生活環境づくりの5項目の重点プロジェクトに取り組みこととした。子育て世代の移住定住支援策の「北杜市子育て世代マイホーム補助金」は、これまで約40件の申請をいただいた。若者や子育て世代の方に、「住んでみたい」「住んで良かった」、市民の皆さまには「住み続けたいまち」となるよう努めていきます。

2 移住・定住に向けた取り組み

ふるさと回帰支援センターによると、移住希望

先第1位が山梨県で、その約8割が北杜市です。空き家を借りたい方の登録が160人を超え、「空き家バンク」の現地見学会にも、毎回10組前後の方々を訪れ、11件の成約となりました。引き続き、空き家の貸し物件の確保に努めます。

3 移住定住相談員

市の情報を移住希望者へ的確に伝え、適切な助言やサポートが必要なため、地域の実情に精通した10人の「移住定住相談員」に、田舎体験ツアーや現地見学会へご協力いただきながら、移住希望者の住まい確保に努めます。

4 金融機関との連携協定

地域活性化に幅広い情報・ノウハウがある金融機関と連携し、若い世代

の住宅取得者支援策として、金利や勤続年数の緩和等の優遇措置を、市内の指定金融機関・収納代理金融機関にお願ひし、相互の連携協定を締結しました。

5 合同防災訓練

10月に甲斐駒センターせせらぎにおいて、豪雨が原因の大規模深層崩壊による天然ダムや地滑りなど、土砂災害の同時多発時に、国・県・消防団や市などが連携するための、図上訓練を行いました。今後も災害に対応できる体制づくりに努めます。

6 マイナンバー制度

社会保障・税番号の、マイナンバー制度利用が1月から開始となります。問い合わせは、通知カード・個人番号カードについては市民課に、マイナンバー制度全般については総務課に窓口を設置し、制度開始に向け準備を進めています。

7 北杜市景観計画の見直し

県が策定した太陽光発電施設の適正導入ガイドラインと整合性を図るため、北杜市景観計画の届出の対象に、地上設置型事業用太陽光発電施設を加えるため、「北杜市まちづくり審議会」で審議しています。意見集約を行い、パブリックコメントを経て、「北杜市景観条例」の一部改正を行う予定です。

8 南アルプスユネスコエコパークの推進

9月に甲斐駒ヶ岳5合目小屋跡周辺の清掃登山で、約500kgの空き缶などを収集。11月に地域連絡会が静岡県川根本町でエコツーリズムの取り組みを研修。市も地域連絡会と連携し、地域の活性化に繋がる活動を支援していきます。

9 北杜市農業企業コンソーシアム

コンソーシアムは、平成26年11月に11社で設立され、本年度から本格的

に活動を開始された。昨年11月に企業型農業生産法人8社と連携協定を締結し、11社全てと締結。今後もコンソーシアムの活動状況を情報発信し、更なる誘致に努めていきます。

10 ほくと先人室

浅川伯教・巧兄弟資料館に「ほくと先人室」を常設展として開設。北杜市の出身、又はゆかりある人物の足跡や業績を顕彰し、郷土に関する教育・学習に資することを目的に、貴重な資料やパネルを展示するなど、情報を発信していきます。



「ほくと先人室」オープン



明政クラブ

さかもと 静

太陽光発電施設指導 要綱の条例化は

県の基準にも対応

- ① 景観条例一部改正のスケジュールは。
- ② 高さ、セットバック、緑地、植栽等の数値化は。
- ③ 太陽光設備指導要綱と景観条例の関係は。
- ④ まちづくり審議会での検討は。
- ⑤ 11月策定の、県のガイドラインとの整合性は。
- ⑥ 認定件数と発電容量は。
- ⑦ 設置を避けるべきエリア等の区分は。
- ⑧ 県のガイドラインに準じる考えは。
- ⑨ 10キロワット以上の未届け施設への罰則は。
- 市長 ③ 条例の対象になっても、要綱の届出書も必要。
- 建設部長 ① 28年第1回の定例会で審議願いたい。数値化は難しい。
- ④ 12月25日に、第3回の審議会が開催される。
- ⑤ 景観形成基準に必要な事項を定め整合性を図る。

- ⑦⑧ 県に準じ、エリアの区分や指導を行う。
- ⑨ 勧告・命令に応じない場合、30万円以下の罰金。
- 生活環境部長 ⑥ 認定件数は4、677件、28万4832Kw、稼働件数は1、009件、67、325Kw。



住宅に迫る太陽光パネル

子どもの貧困問題は

- ① 児童扶養手当の支給は。
- ② 相談窓口と支援策は。
- ③ 就学援助の現状と課題は。

母子自立支援員が対応

- 福祉部長 ① 昨年度、287世帯に支給。
- ② 就労支援、母子自立支援等の充実に努める。
- 教育長 ③ 今年度は小学

健康な長寿社会の実現は

- ① 閉じこもり高齢者の把握と対策は。
- ② 認知症サポーター養成講座は。
- ③ 公民館カフェの設置状況は。
- ④ 高齢者と子どもの触れ合いは。
- ⑤ 健康マイレージ制度は。

交流の場、提供に努める

- 市長 ⑤ 効果を考え、近隣自治体と連携して検討したい。
- 市民部長 ① はつらつシニア等、交流の場を提供する。
- ② 累計受講者4、386人。本年、25回開催、683人が受講。
- ③ 17カ所の公民館分館等で開催。運営費を助成。
- ④ 保育園児の訪問、中学生の福祉体験などを行っている。

マイナンバー制度の周知と不安解消は

- ① マイナンバーの通知配達は。
- ② 市民の不安解消に向けた指導、支援は。
- ③ 使用時期と目的は。
- ④ 冊子等での周知は。
- ⑤ 個人情報へのセキュリティは。

情報管理体制の徹底を図る

- 市長 ③ 社会保障・税・災害対策等の個人情報確認のための社会基盤として28年1月から利用開始、29年1月から国の機関間で、7月から地方公共団体を含め稼働。
- ④ 国の制度のため、市独自の印刷物は作らない。
- 市民部長 ① 郵便局から返戻されたカードについては、来庁を促す通知を順次発送している。
- 総務部長 ② 電話や窓口で個別に対応、理解を得たい。
- ⑤ 職員研修や管理体制の徹底を図る。



北杜クラブ
なか やま ひろ き
中山 宏樹

人口ビジョン、移住促進は

各種の施策に取り組む

- ① やまなし暮らし支援センターは。
 - a センターに寄せられる主な要望は。
 - b 専任スタッフの採用は。
- ② 若者確保に向けた取り組みは。
 - a シェアハウスの取り組みは。
 - b 起業支援策は。
 - c 独身者やシングルペアレントへの対応は。
- ③ 地域の受け入れ体制、また地域の人口動態は。
 - a 転入勤務者への家賃助成は。
 - b お試し体験の成果は。
 - c 民泊制度は。
- ④ 「移住定住プロモーションビデオ」の製作は。
 - a 通勤者への助成と、中央線沿線へのPRは。
 - b 特急かいじの小淵沢駅への延長申請は。
- ⑤ 「子育て支援策、住宅情報、ゴミの排出方法など。山梨県の



やまなし暮らし支援センターの相談風景

ブースが手狭でもあることから、専任スタッフの配置は困難。
総務部長 ② a NPOと民間事業者により、2カ所で運営されている。移住定住相談があった場合は紹介している。市直営のシェアハウス設置は考えていないが推進を検討する。
c 出合いサポートセンターによる支援や、相談窓口の充実、情報発信に努める。

③ 行政区への加入は、転入時、資料を基に促している。受け入れ側の理解が深まるよう心がけたい。人口減少していく現状の情報も提供。
④ b 高根町、武川町の市農業体験宿泊施設で、1泊2日の田舎体験ツアーを2回開催した。好評を得ていることから、年度中にと2回開催する。
c 地域限定の民泊の規制緩和は、外国人旅行者をターゲットにしている。移住者向けの取り組みは、先進事例等を参考に調査したい。

携した、新たな起業支援制度の創設を検討する予定。
④ a 本年度から「北杜市就労支援賃貸住宅等促進事業補助金制度」を創設し、賃貸住宅や社員寮の増加策を講じた。家賃助成は検討する。
⑥ a 特急の運行本数やダイヤの問題等、実際の利用は難しい。移住・定住セミナー参加者にアンケート調査を行い検討する。

問 農業振興策は

- ⑤ 特別交付税措置が受けられる。現在、総務省の「全国移住ナビ」と無料動画サイトで閲覧できる。次回は企業ガイダンス的なビデオも検討する。
- 企画部長** ⑥ b 朝の増便は複雑な線化や都心の快速電車の削減が必要となり、現状では困難。利便性向上は、沿線自治体と協調し取り組む。
- 産業観光部長** ② b 来年度から、商工会や企業交流会、金融機関等と連携した、新たな起業支援制度の創設を検討する予定。
- ① 輸入枠拡大に伴う米価への影響と消費拡大策は。
- ② 新規就農者への対応は。標高差を生かした野菜生産振興策は。
- ③ 畜産振興は。
 - a 輸入飼料からの転換は。
 - b 生産機械購入補助やリースへの支援は。
 - c 遊休農地、耕作放棄地への放牧は。
 - d 畜産クラスター事業は。
 - e 牛肉、乳製品の消費拡大は。

f 堆肥センターの改善は。
 ④ IT活用の指導と販売網の構築は。

答 毎年約20人が新規に就農

市長 ② 青年就農給付金の交付や制度資金の活用策を周知し、定住できるような支援している。

標高差を生かした野菜のリレー栽培は、消費者の要望に応えることとなり、農家所得の向上にもつながるため圃場の確保、セミナーの開催などを支援する。

産業観光部長 ① 政府は毎年20万トンの備蓄米を33万トンに増やし、米価の下落を防ぐこととしている。

梨北米はブランド米として認知されている。今後は農協と連携し、認証制度に取り組み、さらに付加価値化を図り消費拡大を図る。

③ a 国は輸入飼料の高騰に対し、生産者への赤字補填を行う配合飼料価格安定制度で、影響緩和

を図っている。経営安定には、飼料の自給率アップが有効。自給率28%から36%への向上が目標。

b d 地域ぐるみで収益力向上を図るクラスター事業に取り組むことで、機械に対する補助や支援が受けられる。事業採択に向け支援する。放牧に移動式搾乳機を使って成果が出ている。

c 18年以降、放牧の事例がある。県等の機関と協議し、実施できるよう努める。

e 市外で食肉処理されるため、北杜市産に限定したPRは困難。乳製品は観光客に向けたPRに努める。

f 3カ所のセンターは老朽化している。補助事業の活用など更新に向け検討したい。

④ 生産者のネットワーク化、情報交換会は農協の生産部会と協力して実施する。

北杜市版オイシックスは農協と協議し、販売網の構築につなげたい。



がんばる酪農

問 マイナンバーは

- ① 導入の目的は。
- ② 配布の状況は。返送数は。
- ③ 個人番号カード発行は。a メリットは。b 紛失の場合のセキュリティと再発行は。c 住基カードとの整合性は。
- d 土、日の発行は。
- ④ 市民への周知は。
- ⑤ 企業の準備と商工会による事業主への説明は。
- a 商工会に入っていない方への周知は。
- b 事業者の取り扱い注意事項と罰則は。

答 周知・啓発に努める

総務部長 ① 公平性、手続き簡素化、情報連携が目的。
 ④ 広報、パンフ等を活用。市民課、総務課で窓口対応。説明は地区要望があれば対応する。
 ⑤ b 法律で厳格な罰則が定められている。
市民部長 ② 発送2万966通、返戻1,965通。3月末まで保管する。
 ③ a 身分証明書となり、電子申告ができる。
 b 不正に読み出そうとしても記録情報は消失される。紛失届けの提出で再発行できる。
 c 個人番号カードと引換えられる。
 d 28年1月からの申請状況を考慮して検討する。

産業観光部長 ⑤ a 必要に応じ説明会を開く。

問 ノーベル賞と市内企業は

- ① ノーベル賞受賞者と市内企業の関係は。
- ② 2人の受賞企画展の計

答 北杜市の誇り

市長 ① 物理学賞の梶田隆章教授が進める重力波観測施設のスーパーカミオカンデの大型低温望遠鏡に、ミラプロ、ニットノ、山新運輸、藤森電機工業、東和エレベーターの市内5社が協力している。
 ② ③ 大村智先生は多忙を極めていますが、日程を調整し市内の子どもたちに夢や希望を与えるため講演を実現したい。梶田先生の企画展等も開催したい。



超高真空容器



ほくと未来

はら けん し
原 堅志

介護保険事業の 現状と課題は

事業と施設の充実に努める

北杜市の高齢化率は26年度が33%。37年には41%になると予測されている。

第4次ほくとゆうゆうふれあい計画は、「人と地域が元気になる超高齢先進地のまちづくり」を基本理念に、介護予防の充実、在宅生活の支援、医療と介護の連携、認知症施設の推進、住まいの充実をうたっている。

- ① 居室サービスの利用者数は。
- ② 施設サービス利用者と待機者数は。
- ③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型共同生活介護の進捗状況は。
- ④ 白州町には介護施設がない。市長の認識は。
- ⑤ 地域包括ケア推進会議とヤングケアラーは。

市長 ④ 認知症対応型共同生活介護施設の開設を検討している事業者へ、



マップの活用を

① 学校給食センター方式の課題は。統合した施設の活用は。

② 小淵沢給食センターの統合は。

③ 地産地消安定供給の実

情報提供を行いながら、白州地区での開業をお願いしている。

市民部長 ① 9月末の介護認定者は、1,788人。訪問介護や通所介護などの居室サービス利用者は1,043人。

② 施設サービス利用者は538人、要介護3以上が447人。要介護3以上で、特別養護老人ホームの入所待機者は326人。

③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を新設するとともに、認知症対応型共同生活介護は八ヶ岳南麓地区に1カ所、入居定員9名のため、増設を計画している。

⑤ 地域包括ケア推進会議は、政策形成機能や社会資源開発、地域づくり機能を持つ、市全体のレベルで話し合う場として、今年度中に設立したい。

現在問題視されている若年層による介護について、深刻な事例の情報は寄せられていない。今後は増加が予想されるため、実態把握に心がける。

問 学校給食施設統合と地産地消は

④ 食物アレルギーの人数と対策は。

⑤ 弁当持参の人数と理由は。

答 諸課題に対応し統合

教育長 ① 給食センターは、食中毒対応など国の衛生管理基準への適合や、老朽化などの諸課題に対処するため設置した。施設内容自体に問題はないが、昨年2月の大雪の際、学校再開後の給食実施が全校統一に行えなかった。

応したい。

③ たまねぎ、じゃがいもなどの野菜10品目と米を重量ベースで地産地消率45%を目標に取り組み、昨年度は44.4%。

④ 牛乳停止が小学校33人、中学校6人。除外食対応が小学校27人、中学校7人。食物アレルギーの児童・生徒については、就学時と進級時に調査し、希望する保護者から医師の診断による「学校生活管理指導表」を提出いただき、個別面談の上で対応方法を確認している。

⑤ 除去6品目以外に対象の食品が多岐に渡る場合、給食センターでは対応しきれない。弁当を持参してもらっている。小学校6人、中学校2人。家庭の都合による弁当持参は、玄米菜食が小学校5人、中学校1人。放射能不安が小学校4人。

問 上下水道の地方公営企業会計移行は

① 北杜市簡易水道事業給水地域と峡北地域広域水道企業団からの受水地域は、



白州小給食試食会の様子

② 水道事業長期計画の進捗状況は。

③ 北杜市簡易水道施設等整備事業の進捗状況は。

④ 小規模簡易水道の統合と施設維持管理業務の一元化の進捗は。

⑤ 安全で良質な水の安定供給は。

⑥ 固定資産台帳整備の進捗は。

答 32年度の移行が目標

市長 ② 水道事業長期計画は18年度に、水道事業の将来像を計画するため策定した。現状把握と分析を行い、19年度から28年度までの10年間で対象とした。7つの水道事業の統合と可能性のある簡易水道の再統合、効率化

が主な内容。22年4月、山梨県知事から46簡易水道の統合認可を受けている。昨年、総務省が示した「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」に沿って、国の財政措置を受けながら、32年4月の地方公営企業会計への移行を目指している。

⑤ 水源確保、施設整備、管理システムの構築、水質管理の徹底、災害対策の強化などが重要。本市は安定した水源が確保されているが、配水管などの老朽化で有収率は70%に留まっている。布設替えや漏水事故への迅速な対応に努め、配水池など

基幹施設の一元管理を行う遠隔監視システムの整備を進めている。

安全な水道水の供給のため、水道法に基づく水質の定期検査や毎日検査を行うなど、管理の徹底に努めている。

生活環境部長 ① 8町全域に46カ所の簡易水道事業が存在している。おおむね市内全域が給水区域。

峡北地域広域水道企業団からの受水地域は、塩川系が明野・須玉地区の11カ所、大門系は高根・長坂・大泉・小淵沢地区の15カ所。昨年度の受水状況は、塩川系が約149万立方メートルで基本水量の73%。大門系が約345万立方メートルで78%。受水費は6億9,970万円。

③ 簡易水道の一元化と上下水道事業への移行を推進するために、国の補助を受け、23年度から28年度までの期間で実施している。主な事業計画は、市内の水道施設を統一的に遠隔監視するシステム整備、水道管の新設や布設替え、水源確保のため

の取水施設や給水池の整備など、事業費ベースで

22億2,600万円。須玉、大泉の取水施設や配水池は整備完了。配水管整備は計画延長3万2,200メートルに対し、27年度末で1万5,600メートル、進捗率は約50%に留まっている。

④ 北杜市水道事業の経営認可に沿って、1つの上下水道事業として事業運営を行う取り組みを進めている。

施設管理の一元化は、取水施設や配水施設など116施設の稼働状況等を、パソコン等を通じリアルタイムに遠隔監視できるシステムの構築を進めている。



塩川浄水場管理棟

⑥ 地方公営企業会計においては、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等の財務諸表を作成することとなり、貸借対照表作成のために必要な有形固定資産や無形固定資産を把握するためには、固定資産台帳に整備が必要となる。24年度から計画的に固定資産調査および評価を行っている。

22億2,600万円。須玉、大泉の取水施設や配水池は整備完了。配水管整備は計画延長3万2,200メートルに対し、27年度末で1万5,600メートル、進捗率は約50%に留まっている。

施設管理の一元化は、取水施設や配水施設など116施設の稼働状況等を、パソコン等を通じリアルタイムに遠隔監視できるシステムの構築を進めている。

④ 北杜市水道事業の経営認可に沿って、1つの上下水道事業として事業運営を行う取り組みを進めている。



市民の声
おの こういち
小野 光一

太陽光発電施設と
環境創造都市は

審議会の答申を尊重し対応

- ① 条例施行前に敷設した太陽光発電設備で、無届けの施設への対応は。
- ② 太陽光施設に起因する災害が発生した場合の対応は。
- ③ 施設が改修された場合、改正景観条例が適用され、届出の対象になるのか。また、条例改正の場合、具体的な指針となる細かい表示をいただきたい。
- ④ 条例改正で、パワーコンディショナー被害の抑制は。
- ⑤ 環境創造都市の標榜は、本市では法整備のない中、太陽光設備と自然環境の保全および地域環境との調和を図ることを目的に「北杜市太陽光発電設備設置に関する指導演綱」を施行し、現在「北杜市景観条例」の改正も検討している。
- ⑤ 「まちづくり審議会」で、太陽光発電施設が景観条例の届出対象行為に加え

られた場合、事業者への指導を強めたい。

生活環境部長 ② 土壌汚染は北杜市の指導要項で、周辺に悪影響を及ぼさないように山梨県のガイドラインが適切管理を求めている。

建設部長 ① 従来どおり指導要綱で対応する。

③ 届出対象になる。今ある指導要綱により両方で指導をしていく。

④ 振動や稼働音は騒音規正法等で指導する。



隣接パネルに不安

② 元帳の調査と提出は。

③ 適正内容の判断は。

監査は適正に実施している

市長 ① 指定管理者は、毎年度終了後、施設管理業務に関し報告書を作成し、提出することが地方自治法により義務付けられている。施設所管課と管財課において、指定管理者のヒアリング等を実施し、適正な管理の確保等の観点から分析しているが、一層、適切な管理を行うよう指導する。

③ 所管課ごとに会計上の観点から、市監査委員の監査を受けている。

企画部長 ② 地方自治法上、総勘定元帳の提出の規定はない。法人としての決算書類を添付させ、調査確認している。

④ その後の相談事例は。

⑤ 個々の調査が可能だが、しっかりとした調査をお願いしたい。

1件以外に届出はない

市民部長 ① 医療機関からの請求書と併せ、接種者ごとの接種済予診票が返送されてくる。健康管理システムで管理している。22年度からの接種者は1,015人。

② 健康被害は、独立行政法人の医薬品医療機器総合機構に問い合わせる仕組みになっている。市では調査していない。

③ ④ 24年3月に接種した生徒の保護者から、25年11月に、接種後発生した症状に関する相談を受けた。山梨県を経由して厚生労働省に報告した。それ以降、接種および被害に関する相談はない。

⑤ 県からも広報の依頼を受けている。あらゆる機関を使って周知する。副作用と思われる方がいたら、県の窓口にご相談するようにしたい。



市民フォーラム
おかの岡野 じゅんの淳

地上設置型
太陽光発電設備は

法令上規制はできない

- ① 景観計画の一部改正で、まちづくり条例の工作物に太陽光発電設備が含まれるか。
- ② 景観上、太陽光発電施設の現状をどう見るか。
- ③ 北杜サイトの撤去、廃棄費用とその金額は。
- ④ 維持・管理と撤去について地域と事業者の間で協定を結ぶよう指導する考えは。
- ⑤ 隣接地への新規設備に条例の適用は。

- ⑥ 傾斜地用自動施工装置のデモンストレーションと市の関係は。
- 市長** ⑥ 市は用地の使用許可のみ、実証研究事業への参画はしていない。
- 建設部長** ① 建築基準法上の建築物でなく該当しない。
- ② 人が見る場所に応じての景観が存在する。
- ⑤ 同一業者、別業者とも新規設置は対象となる。

生活環境部長 ③ 概算費産業観光部次長 ② 関東地方環境事務所国立公園



ライチョウが棲む北岳

問 南アルプス・エコパークの自然保護は

- ① ライチョウの危機を扱ったNHK番組の感想は。
- ② ライチョウ保護の国や他市町村への働きかけは。
- ③ シカ被害の状況は。
- ④ 国や他市町村との協議は。

答 連絡会で対策を講じる

市長 ① 雛の生存率が極めて低いことを痛切に感じ、保護への取り組みも重要。

用は1億8、300万円。昨年度末の基金残高は1億1、700万円。

④ 地域と事業者の協調の観点からも有効と考える。

課にNHK番組について質問、今後の対策等の検討を依頼。

③ 増加中。詳細は28年3月の連絡会で示される。

④ 「南アルプス高山植物等保全対策連絡会」で、実態調査と対策を検討する。

問 温泉施設の状況は

- ① 26年10月に実施した、料金改定の分析は。
- ② 温泉手形や前売り券は。
- ③ 北杜市温泉協議会は。
- ④ 優待券等の発行基準は。
- ⑤ 福祉的利用や利用者増加策は。
- ⑥ 他の自治体との料金の比較は。
- ⑦ 料金見直しで、利用者を増やす考えは。

答 新たなサービスを模索する

市長 ⑦ 立地や運営状況を踏まえ、増加策を検討する。

産業観光部長 ① 下半期対比は5万4千人減、1、297万円増。上半期は7万4千人減、2、307万円増。

② 要望に応え、収支改善に資するものとして復活

した。

③ 指定管理者による協議会。消耗品の共同購入等を実施。

④ 「収支の改善が図られる場合」が承認の基準。

⑤ 指定管理者に、施設に合ったサービスを要望している。

⑥ 他市、他県の利用料金も参考にして値上げした。利用者の人数等を注視しながら検討する。

問 不登校は

- ① 小中学校の実態は。
- ② 教育委員会の対応は。
- ③ 民間支援体制との連携は。
- ④ 市外の学校に進学した子どもへの対応は。

答 本年度から、指導主事2名体制に

教育長 ① 本年度10月末、小学校4人、中学校25人。

② 指導監等による相談体制、医療機関等との連携を図る。

③ フリースクールとの連携は、慎重に見極める。

④ 連携はとるが、通学している教育委員会が窓口。



党 明 公
俊彦 内田

総合戦略実現と 一億総活躍社会は

合致する施策には 積極的に対応

- ① 総合戦略の重点項目、施策は。
- ② 一億総活躍社会の対応は。
- ③ 新たな交付金獲得に向けた考えは。

住相談会・体験ツアー等を展開している。
② 県とも連携し、本市の取り組みに合致する施策は、総合戦略の中で積極的に事業実施できるように対応する。
③ 自治体の先駆的取り組みへの支援策が、補正予算に計上される見込みだ。来年度予算にも新型交付金創設が予想される。国の動向に注視し、着実に

対応したい。

問 「やまねごと」の 充実は

- ① 北杜市の子育て情報サイト「やまねごと」のリニューアルは。
- ② スマートフォン・アプリの採用は。

答 双方向性を 重視する

福祉部長 ① 分かりやすい言葉への変換、検索性の向上、更新頻度の増加、保護者・利用者自らによる情報発信など、親しみやすいサイトに充実させたい。
② フェイスブック、ツイッターなどのSNSを活用しているが、スマホ対応、スマホアプリ導入も検討する。

問 引きこもりの 社会復帰は

- ① 自立相談支援事業と住宅確保給付金は。
- ② 就労準備支援事業、一時生活支援事業および家計相談支援事業は。
- ③ 生活保護に至る前の自

立支援は。

答 自立・就労 支援に努める

福祉部長 ① 生活困窮者支援法の施行後、4月から84件の相談を受けた。現時点で、給付金の対象者はいない。
② 就労準備支援事業は広域的に、一時生活支援事業は緊急性に留意し、家計相談支援事業は来年度から取り組む。
③ 就労支援に努める。国や県に制度運用改善を要望する。

問 中部横断自動車道、 長坂く八千穂は

- ① 全線開通によるストック効果は。
- ② 環境アセスメントは。
- ③ 長野県南牧村など近隣自治体との連携は。

答 道路整備と自然 環境の調和を重視

市長 ① 交流の活性化、投資誘発、防災機能の向上等、期待は大きい。
③ 県境を越え一体となつて建設推進を図る。

建設部長

② 周辺環境への影響をできる限り回避・低減を図ることで、より望ましい事業計画となると考える。

問 TPPによる補助金 交付金の活用は

10月、TPPが大筋合意した。市としての対応は。

答 日本の 台所を目指す

産業観光部長 攻めの農業、経営安定の両面で対応する。



食を守る地域の力



日本共産党

しみず すすむ
清水 進

消費増税、TPP、 国保補助金拡充は

国の動向に注視する

- ① 消費増税への見解は。
 - ② TPP参加への対応は。
 - ③ 国保の構造問題における補助金拡充は。
- 市長** ① 社会補償の財源確保が目的。食料品の軽減税率適用など、今後の動向に注視していく。
- ② 農業は市の基幹産業。県と連携し、対応していく。
- ③ 30年度から運営が都道府県化されるに伴い、公

費拡充と財政基盤の強化が図られる。

問 太陽光発電設備の悪影響は

- ① 高根町下黒沢地区で、太陽光発電設備の影響により、大雨が降るとトイレが使えない状態になる。排水対策は。
- ② 事業者への指導は。
- ③ 新たな設置への対応は。

答 要綱に対応し設置されている

生活環境部長 ① 地形・地質が影響している。太陽光設備との因果関係は少ないと考えられる。

② 2カ所の施設とも要綱に基づいて適正に排水処理等を施してある。

③ 聞き取り調査によると、住民への説明、浸透枳を設置する計画。

問 道路に対する市の認識は

- ① 市道の白線の補修は。
- ② 国道141号の改良計画は。
- ③ 県道横手日野春停車場線は。
- ④ 中部横断自動車道は。
 - a 地域住民の合意形成は。
 - b ホームページトップから、横断道のバナー削除は。
 - c 国交省甲府河川国道事務所との定期会議は。
 - d 環境基礎調査と市の情報公開は。



隧道撤去と道路拡幅要望箇所

答 さまざまな意見に耳を傾ける

建設部長 ① 本年度も、補正予算で補修に取り組みむ。

② 23年度から長澤地区の改良、24年度から弘法坂の防災工事を実施している。

③ 県に対して隧道の拡幅等を引き続き要望する。

④ a 懸念、異論にも配慮し、より良い計画を目指す。

問 住宅リフォーム助成制度の実現は

地域経済への波及効果も大きい。早期の実現を。

答 耐震化を優先

建設部長 耐震・安全・子育てに直結する補助を優先する。一般個人住宅は考えていない。

問 武川・白州地区の中学校存続は

地域の均等発展のため、中学校の存続を求める。

答 統合の判断は慎重に進める

教育長 保護者、地域住民と共通理解を図り進める。

住民生活の足を守る 施策構築を



齊藤 功文
(市民の声)

問 ①各地域の実情に合った交通システム構築は。②交通弱者の足確保策は。③「ワンコルクの会」の取り組みに対する考えは。

車両の小型化で対応

企画部長 ①車両の小型化や運行ルートを地域公

共交通会議で検討。②運転免許自主返納者に、市民バス回数券の無料交付や集落内乗り入れなど。

③地域内住民が助け合う取り組みを参考としたい。

つくしんぼルームは

問 ①大泉駅前児童館統合計画の進捗状況は。②統合諸課題の検討は。③子ども・子育て会議での審議内容は。

④大泉駅前児童館跡地は。

関係者と調整し移転
福祉部長 ①いずみふれあい児童館に統合。利用者や関係者と調整。

②教育委員会や大泉総合支所等と調整中。③支援員配置や跡地利用など。移転は会議で了承。④県と協議し検討する。



駅前児童館跡地の活用は

農林業振興は

問 ①農林業センサス結果を踏まえた振興策は。②道の駅等の状況は。

市長 ①集落営農の法人化や認定農業者を増やす。②地域農産物直売や共同イベントも開催。

梅の木遺跡の整備は



秋山 俊和
(北杜クラブ)

問 梅の木遺跡は重要で文化財的価値が高い。

①機能配置計画は。②遺跡の表現の計画は。③縄文人の生活表現・遺跡内展示は。④管理・便益施設計画は。⑤管理運営計画は。

集落景観復元など

教育長 ①遺構の位置と自然環境から4エリアに分け、駐車場など設置。②地下遺構の保護や縄文時代の集落景観を復元。③解説と対話重視、体験学習時のみ展示。④出土品の一部展示や必要最低限の施設を併設。⑤整備後の活用を重視、指定管理導入も検討。



整備が待たれる梅の木遺跡

自然資源の活用は
問 市の自然資源と観光

教育長 ③江戸末期建築で国指定文化財。見学数や進入路状況を見て検討。

地域ブランド化も実施

市長 ①地域理念を発信、横断的な活動や観光資源、地域ブランド化も実施。

産業観光部長

②観光地評価でトイレは重要、清潔な管理運営や清掃管理見直しなど行う。

教育長

③江戸末期建築で国指定文化財。見学数や進入路状況を見て検討。

過疎地域自立促進計画は



福井 俊克
(ほくと未来)

問 須玉・白州・武川は過疎地域自立促進特別措置法の指定を受け、40年間、財政的援助を受け過疎対策事業に取り組んできたが、新たに28年度から5年間延長される。

①22年度から5年間の実績と成果は。②次期計画の基本方針は。③次期計画の主な事業内容は。

④25年度制定の、過疎地域自立促進基金条例に伴う基金状況と活用は。

定住環境整備を強化

市長 ②過疎対象地域は人口減少と高齢化に直面し課題を抱える。総合計画と整合性図り、定住環境整備対策を強化する。

③農業後継者育成や農業生産法人誘致、観光振興

などに取り組んできた。道路網の整備や広域的観光の推進など、バランスの取れた産業・観光振興と定住環境整備で、持続可能な活力ある地域づくりを推進する。

企画部長 ①地産地消の推進や農業基盤整備、産業・観光振興を進めてきた。一定の成果を上げ、人口減少率は県内過疎地域で最も低い。多くの事業対象に取り組んできた。

④26年度末基金残高1億1,500万円。建物維持・補修や武川中修繕など1億円を充当。事業運営に有効活用する。



期待の農業施設

キャリア教育は



上村 英司
(ほくと未来)

問 キャリア教育は小中学校から推進されている。①労働観を養う教育、学校での取り組みは。②多くの選択ができる進路指導や、職業体験受け入れ企業リスト整備は。③キャリアカウンセラー導入の検討は。

④地元創業者の話や聞くなど、企業家精神喚起を。⑤グローバルな視点を養う教育の実施は。⑥試験対策以外に、生徒が自ら向き合う教育時間確保や、家庭・地域の役割、保護者の協力は。

先端企業の講師授業も

市長 ②多くの選択肢からの判断は重要。仕事紹介の書籍やサイト活用指導も行う。商工会・企業交流会などと連携し企業

リスト作成、先端企業の講師を招く授業も検討。

教育長 ①社会科や生活科の教科や道徳で、働く意義や大切さなど学び、農業・介護体験も取り入れ、働く意義を確立。



子供たちに多様な職業感を!

③学校の現状を把握し、設置の必要性を検討する。④地元企業の見学や創業者を招く機会も検討。

⑤中学生海外交流事業や英語実習助手活用など、推進体制を整備する。

⑥自分の過去、現在・未来を見つめる場を設定し指導。個別の相談にも対応し、家庭教育も重要。

安心な健診体制を



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 ①婦人科の診療体制と受診者数は。

②婦人科検診を甲陽病院で受診できる体制は。③助産院に対する支援は。④産前産後ケア相談は。

医学部婦人科医師派遣

市長 ②県産婦人科医会と協議中、市は検診車で実施。

市民部長 ①山梨大医学部婦人科医師の派遣で外来開設。受診者124人。

③出産6件分、32万円申請、3月まで予約10人。

④ワンストップ相談体制づくり目指し、事業実施。

浅川兄弟の功績を残す

問 ①韓国交流の内容は。②資料館展示と来場数は。③ポチョン市コーナーは。



早めの健診助かる命

業績紹介や著書展示教育長 ②展示は3分野で構成し事業も展開。26年度入場者数2,283人。

③展示内容・スペースなどを検討する。

総務部長 ①抱川市職員7人受け入れ、2人を派遣。市や文化の紹介、市民交流や韓国版銀河塾も開催。

子育て支援は

問 認可外施設に通う家庭に支援を考えるは。

福祉部長 対象保育施設基準を検討、多子世帯の支援は重要な施策。

パブリックコメントのあり方は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 パブリックコメント(市民意見公募)は市民参加の手法、事例を何うの課題は。

①取り組みの成果と今後の課題は。②広聴広報活動の充実は。③市民の意見を計画や条例に反映した事例は。

より良い行政を目指す

企画部長 ①市政運営に役立つ。周知方法が課題。

②制度の仕組みを周知し市民意見を聞く努力する。③審議会に諮り方向性を決定、バス路線再編などの計画にも反映している。

子育て世代

マイホーム補助金を

問 子育て世代マイホーム補助金制度を導入した。①補助金の申請状況と、市外からの転入者数は。

優遇制度を創設

市長 ④市内4金融機関と連携協定締結。借入金利子引き下げや金利上乘せなど、優遇制度を創設。



補助金制度の活用を!

福祉部長 ①現在45件、補助金額6,317万の計画書提出。市外から12世帯、37人が転入予定。

②HPや子育て支援サイト、広報紙等で周知。移住相談会でも周知する。③面積要件なく、32年3月までの提出者が対象。

一般質問

17 ● HOKUTO GIKAI DAYORI

公有財産の売却は



野中真理子
(市民フォーラム)

市営駐車場は

問 ①公有財産（土地）を売却する判断基準は。

②過去には必須ではないとされたが、近隣住民への説明と同意が必要と考える。市の見解は。

③民家が建っている例があるが、寄附された土地の扱いは。

「要領」に基づく

市長 ①「北杜市未利用地売却事務処理要領」に基づき、原則一般競争入札で行っている。場合により随意契約が可能。

企画部長 ②土地所有経緯を調査後、隣接土地所有者に説明し、売却に対する承諾書を得ている。
③寄附の際に寄附者の意向を確認の上、売却の際にも「要領」等に基づき行っている。

窓口無料復活を求める



中村隆一
(日本共産党)

問 1月から子ども医療費無料化が中3まで実施される。重度心身障害者の窓口無料を求める。

県に従い進める

福祉部長 安定した制度堅持のため、窓口無料方式から自動還付方式に移した。市は県に従う。

姥神団地の継続完成を

問 ①耐震補強工事、下水道接続工事の重要性は。
②5号棟の工程表を示せ。
③6号棟の完成時期は。

計画的に進めている

建設部長 ①耐震指標値が低く、入居者の安全確保のため計画的に進めている。下水道接続も併せて行っている。
②2月から7月末工期で

実施する。
③国・県の交付金財源に財源確保を図り事業を計画的に実施していく。

学校施設の整備充実

問 ①小中学校のトイレは洋式に。
②普通教室にエアコンを

大規模改修時に検討

教育長 ①計画的に整備を進めていく。
②甲陵中を除くエアコン設置率は小学校21%、中学校32%、学校施設大規模改修と合わせ検討する。

普通教室にエアコン設置を



議会のうごき

- | | | |
|-----|-----------------------|-------------------|
| 11月 | 2日 | 正副議長・議運正副委員長会議 |
| | 4日 | 峡北広域行政事務組合定例会 |
| | 5日～6日 | 総務常任委員会視察研修 |
| | 12日 | 全国市議会議長会建設運輸委員会 |
| | 16日 | 全員協議会 |
| 12月 | 24日 | 議会運営委員会、全員協議会 |
| | 30日 | 山梨県市町村総合事務組合議会臨時会 |
| | 2日～22日 | 第4回定例会 |
| 1月 | 4日 | 議会運営委員会 |
| | 14日 | 全員協議会・広報編集委員会 |
| | 9日 | 新年互礼会 |
| | 13日 | 広報編集委員会 |
| | 18日 | 広報編集委員会 |
| | 21日 | 広報編集委員会及び視察研修 |
| 26日 | 後期高齢者医療広域連合議会全員協議会 | |
| 29日 | 峡北広域行政事務組合議会全員協議会・臨時会 | |

峡北広域行政事務組合議会報告

11月4日に第2回定例会が開催され認定案件等8件について審議し、原案どおり可決・認定されました。

平成26年度決算認定

- ▶一般会計
- ▶常備消防特別会計
- ▶ごみ処理特別会計
- ▶し尿処理特別会計

平成27年度補正予算

- ▶一般会計
- ▶常備消防特別会計
- ▶ごみ処理特別会計
- ▶し尿処理特別会計

後期高齢者医療広域連合議会報告

10月30日に第2回定例会が開催され、認定案件等6件について審議し、原案どおり承認・可決・認定されました。

承認(専決処分)

- ▶個人情報保護条例の一部を改正する条例
- ▶情報公開条例の一部を改正する条例

平成26年度決算認定

- ▶一般会計
- ▶特別会計

平成27年度補正予算

- ▶一般会計
- ▶特別会計



春をまつホオジロ

声のひろば

11年の確かな歩み



しの はら やす お
篠原 泰雄
明野町

合併から十余年、着実に発展を続けてきた北杜市が、更なる変貌を遂げようとしている。

今日の市勢進展の礎は、先見性ある行政施策と、市民を代表する良識ある議会によるところが大であると考えています。議会に関しては市議会の質疑にふさわしく、市レベルの適切な内容とするようお願いしたい。さて、市内全域で農地整備が進み、各地で農業型企業の参入が進んでいると聞きます。私が委員長を務める天王原地区でも、約35町歩の農地に、多くの企業参入が進み地域の活性化を強く感じています。これもひとえに、先見性ある力強い行政運営の賜物であり、今後とも引き続き着実な行政運営により、市勢の向上に全力を挙げていただきたいと思います。

市議会に期待すること



お び よし とし
小尾 能敏
長坂町

群馬県川場村は、雑木を切りブルーベリーを植えることを村議会で決め、4年後にはブルーベリーが収穫できる大きさに育ちました。議会では、摘み取り体験してもらおうと姉妹都市の世田谷区に連絡し、翌年、たくさんの方々を村を訪れました。また「村内の農家に道路脇で農産物を販売しよう」と呼びかけたところ、飛ぶように売れましたが、道路の渋滞もおきました。村議会は道の駅を作り、販売することにしました。今、日本で一番に売れている道の駅「田園プラザ川場」です。おかげで農家が潤い、若者が増え、村の収入も上がり、村全体が活性化しています。

北杜市議会も住民の目線で考え、市が活性化することを目指す。有意義な議会であることを望みます。

私の心配事



なか むら とみ のり
中村 富則
高根町

定年退職で1年が過ぎようとしている今、一番心配していることがあります。父から引き継いで耕作している田畑の維持管理のことですが、今は引き継いだ機械（トラクター、田植機等）があり、型は古いがまだ使えるので、だまじだま使っているが、もしこわれたらどうしようか、新しく買うとなれば数百万円もするし、米は安くなるし、ちよつと考えてしまいます。

また、私が耕作できなくなったらどうなることやら？。家を継ぐ息子はいらぬが、今の状況だと農業はしない（できない）と思います。そうなるなら誰かに貸して管理してもらわないと、田畑が荒れてしまいます。この先10年、20年先、農業はどうなっていくのか、心配でしょうがありません。

白州へ嫁いで



いわ もと さとこ
岩本さと子
白州町

この白州へ嫁いで24年が経ちます。都会育ちの私にはなかった地域の行事や繋がりの大切さを知り、素晴らしい環境での子育てができました。

今はコンビニ、インターネットで欲しいものや情報がすぐ手に入り、便利になったこともたくさんあるけれど、時代の流れの速さについていくのが大変だと感じることも多く、天候や環境、暮らしについて家庭や友人との話題も明るい気持ちではなく、暗く不安な気持ちになってしまいます。昔はこうだった、昔からこうやってきた…が通用しなくなってきました。これからの少子化、超高齢化社会、環境問題、たくさん人の難題に、みんな考えていかなければならないと思います。

かがや 輝く市民

北杜市ウォッチング HOKUTOSHI WATCHING

ほくと議会だより Vol.45
HOKUTO GIKAI DAYORI

女声合唱団 フォンティーンヌ

平成12年に八ヶ岳南麓を流れる清流をイメージし、フランス語で「泉、湧水」を意味する「フォンティーンヌ」と命名、山梨県合唱祭、北杜市合唱祭、地域文化祭等に出演。定期的にサロンコンサートやホールコンサートを開催し、明るく楽しく活動しています。

また、「全日本おかあさんコーラス山梨県大会」を10年連続で勝ち進み、関東支部大会に出場。

昨年8月には、念願の「第38回全日本おかあさんコーラス全国大会」に初出場し選考委員奨励賞を受賞しました。

心に響く歌声をめざし団員一同練習に励んでいます。

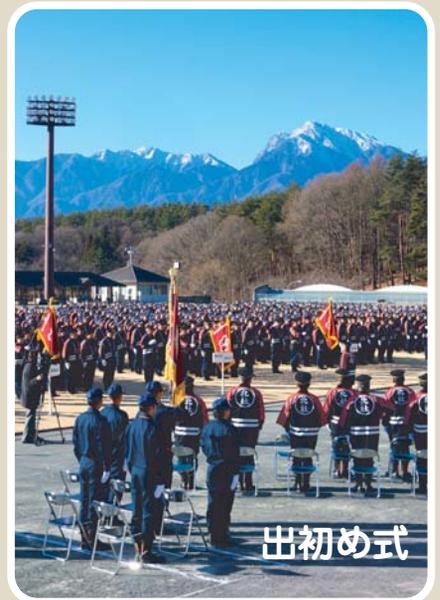
団員大募集！080-1035-9172
三井までご連絡下さい。



冠雪の赤岳



雪だるま



出初め式

次回の定例会は
3月に開催する
予定です
3月定例会の様子は
4月にCATVで
放映予定です。
ぜひご覧ください！

■議会広報編集委員会

委員長	秋山 俊和	上村 英司	中嶋 新
副委員長	齊藤 功文	小尾 直知	福井 俊克
委員	内田 俊彦	中山 宏樹	
		岡野 淳	